

WEEKLY SIGNAL

平成28年7月22日(金) 1333号

上田八木短資株式会社

来週の市場とレート予想

	7/25 (月)	7/26 (火)	7/27 (水)	7/28 (木)	7/29 (金)
無担保O/N	△0.086% ~ 0.000%				
銀行券	△ 400	ト ン	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
財政他	△ 8,600	△ 5,000	△ 2,000	△ 4,000	+ 24,500
資金需給	不 9,000	不 5,000	不 3,000	不 5,000	余 23,500
主な要因	国庫短期証券発行・償還 (3M)			国債発行(40年) 交付税特会借入・償還	保険料等交付金支払
オペ期日	共通担保(全店) △ 2,700 CP等買入 △ 300 社債等買入 △ 200 国債補充 + 100				
オペスタート	国債買入 + 11,600 共通担保(全店) + 4,800	短国買入 + 15,000 社債等買入 + 1,000			
(日本)	月例経済報告 貿易統計(6月分)			日銀、金融政策決定会合 (29日まで) 対外対内証券売買(前週分)	日銀、金融政策決定会合 結果発表、展望レポート公表 消費者物価指数(6月) 家計調査(6月) 完全失業率(6月) 有効求人倍率(6月) 鉱工業生産指数(6月)
(海外)	米 大統領選挙、民主党 全国大会(28日まで)	米 S&P/ケース・シラー住宅価格 指数(5月) 米 消費者信頼感指数(7月) 米 新築住宅販売件数(6月) 米 FOMC(27日まで)	米 耐久財受注(6月) 米 中古住宅販売成約指数 (6月) 米 FOMC、声明発表	米 新規失業保険申請件数 (前週分) 欧 ユーロ圏景況感指数(7月)	米 GDP(4-6月、速報値) 米 シンガン大学消費者マインド指数 (7月、確定値) 欧 ユーロ圏GDP(4-6月、速報値) 欧 ユーロ圏失業率(6月) 欧 ユーロ圏消費者物価指数 (7月、速報値)

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.05 ~ 0.000
SPOT 2M	△0.05 ~ 0.000
SPOT 3M	△0.05 ~ 0.000
SPOT 6M	△0.05 ~ 0.000

<インターバンク>

当座預金残高は週初、国債の発行償還を主因に先週末比2兆5,400億円減少し、297兆8,500億円から始まった。その後は短国・国債買入を主因に増加し、週末は299兆7,700億円を越えた。無担保コールON物は、積期序盤から幅広い業態で調達意欲が旺盛であったことから、出合のレンジは上昇し、△0.045~△0.02%台での取引が多くみられた。これを受け、同加重平均金利も上昇し△0.040~△0.030%で推移した。なお、週末の加重平均金利(速報)の△0.030%は、4月18日以降で最も高い金利であった。ターム物は、△0.02~△0.03%台の出合が散発的にみられる程度で、運用意欲に乏しかった。東京外国為替市場は、来週末に実施される日本銀行の金融政策決定会合や政府の経済対策への思惑が、相場を動かした。ドル・円相場は106円を挟んで底堅く推移していたが、経済対策に関する報道を受け、107円台まで円安になる場面も見られた。来週の予定は、日銀決定会合(28、29日)、完全失業率、有効求人倍率(29日)、海外では、FOMC(26、27日)、米国4-6月期GDP(29日)などが挙げられる。

【オープン市場】

CP3M(a-1+)	0.000 ~ 0.005
TDB 3M	△0.300 ~ △0.200
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

<CP>

今週の入札発行額は約4,700億円で、期落ち額約1,800億円(金融機関・ABCP除く)を大きく上回った。カード会社の大型案件により発行額が膨らんだ。a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.0010%割れで推移した。現先レートの中心は、-0.100%~0.000%程度で推移した。来週の期落ち額は12,000億円程度となっている。

<TDB>

21日に国庫短期証券3M第622回債の入札が行われたが、最高落札レートはそれぞれ△0.2505%(前回債△0.2533%)、平均落札レートは△0.2685%(同△0.2962%)と前回債と比べて利回りは上昇した。セカンダリーは3Mで△0.29%近辺の地合いとなっている。6M、1Yは目立った出合は見られなかった。来週28日に3Mの入札が予定されている。

<レポ>

足許GCは週初国債買入オペ・短国買入オペのオファーにより先週末対比で低下、△0.075%~△0.08%の出合いから始まった。短国の発行日である25日受渡では△0.06%台までレートが上昇したが、週末には再度短国買入オペがオファーされ、△0.09%近辺に低下して越えた。SC取引では、5年126・127回債、10年330・336・341・342回債、20年155・156回債、30年49・50回債などに引き合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。